

【予算編成方針】

I 足立区の令和6年度普通会計決算^{※6}の状況

1 「経常収支比率」は継続して適正水準を維持

(1) 経常収支比率 79.7% (前年度比: +1.1 ポイント)

財政の弾力性を表わす経常収支比率^{※7}は79.7%となった。人件費の増加や区独自施策の充実などにより、前年度比で1.1ポイント数値が上昇したが、適正水準とされる80%以内を維持した。

【経常収支比率の上昇の理由】

経常的一般財源総額: 前年度比 84 億円 < 経常的経費充当一般財源: 前年度比 88 億円

→ 特別区税などの経常的歳入は堅調だが、経常的経費(歳出)へ充当すべき一般財源の額が上回った。

→ 経常収支比率の上昇に伴う財政の硬直化を防ぐためには、今後も人件費が上昇すると考えると、歳出事業の取捨選択が必須である。

(2) 実質収支比率 6.5% (前年度比: △0.2 ポイント)

歳入総額は3,501億円(前年度比+186億円、+5.6%)、歳出総額は3,374億円(前年度比+202億円、+6.4%)で、翌年度繰越分を除いた実質収支額は125億円(前年度と同規模)、実質収支比率^{※8}は6.5%となった。

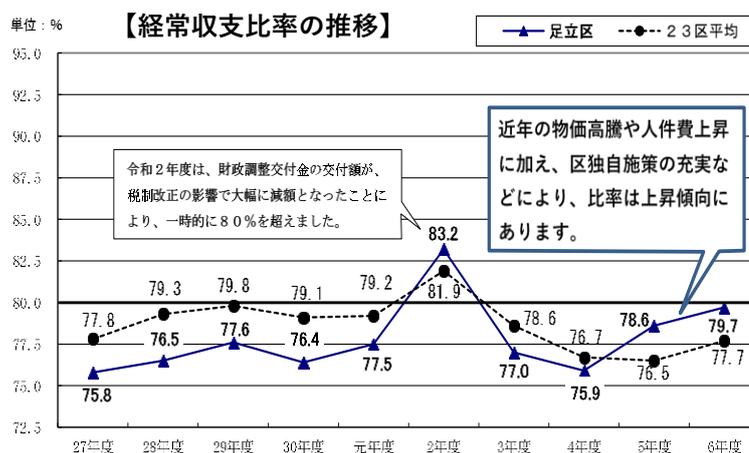
実質収支額は前年度と同水準であったが、占める割合を計る元となる標準財政規模^{※9}が85億円の増となったため、前年度比0.2ポイント減となった。

※6…「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。

※7…「経常収支比率」とは、毎年経常的に収入される一般財源が、経常的に支出する経費(扶助費、人件費、公債費等)にどれだけ充てられているかを割合で示したもので、財政の弾力性を見るための指標。70~80%が適正水準とされる。

※8…「実質収支比率」とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的に3~5%が望ましいとされる。当区は、物価高騰対策や災害対策、子ども支援策など必要な事業について機を逸することなく実施しているが、近年、区税や財政調整交付金収入が好調であるため、実質収支額が拡大しており、実質収支比率はやや高めの水準となっている。23区平均は6.2%(前年度と同水準)。

※9…「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。令和6年度の足立区の標準財政規模は1,934億円(前年度比85億円増)。



2 「歳入」一般財源・特定財源ともに堅調に推移

(1) 一般財源 1,960 億円 (前年度比: +78 億円、+4.1%)

ア 財政調整交付金は、原資である都税収入の増加により 35 億円増
(普通交付金 45 億円増、特別交付金 9 億円減)

イ 特別区民税は、定額減税の実施により 9 億円減

ウ 地方特例交付金は、特別区民税定額減税の補填等に伴い 30 億円増

※ イとウで実質 21 億円の増

(2) 特定財源 1,541 億円 (前年度比: +108 億円、+7.5%)

ア 新設工事最終年となった「すこやかプラザ あだち」、本庁舎北館大規模改修などの公共施設工事費への充実に伴う公共施設建設資金積立基金繰入金が 61 億円の増

イ 東綾瀬中など学校施設の建設・改修工事費 (R5: 工事 1 校、うち竣工 0 校→R6: 工事 2 校、うち竣工 1 校) への充実に伴う義務教育施設建設資金積立基金繰入金が 29 億円の増

3 「歳出」義務的経費、投資的経費、その他の経費ともに増加

(1) 義務的経費 1,739 億円 (前年度比: +59 億円、+3.5%)

ア 人件費は、常勤職員の給与改定、定年退職に伴う退職手当の増や勤勉手当支給開始等による会計年度任用職員報酬の増により 40 億円増 (R5: 371 億円→R6: 410 億円)、歳出総額に占める割合は 12.2% (前年度比+0.5 ポイント) となった。

※ 常勤職員数 52 人増 (3,415 人→3,467 人)

※ 定年延長による定年退職者増 (R5: 0 人→R6: 81 人) 分の退職手当

※ 会計年度任用職員数 71 人増 (3,134 人→3,205 人)、勤勉手当支給開始

今後も官民格差解消のための給与改定などにより、人件費は上昇すると見込まれる。

イ 扶助費は、定額減税実施に伴う調整給付や、障がい者自立支援給付事業費の増加等により 24 億円増

ウ 特別区債償還金は、満期一括償還債の返済終了等により 5 億円の減

(2) 投資的経費 392 億円 (前年度比: +75 億円、+23.5%)

ア 区立小・中学校改築工事の校数増 (R5: 工事 1 校、うち竣工 0 校→R6: 工事 2 校、うち竣工 1 校) により 56 億円増

イ 「すこやかプラザ あだち」建設工事費 (R6 完成) が 34 億円増

ウ 竹ノ塚駅付近鉄道立体高架化事業の R5 完了により 42 億円減

中期財政計画上、R 8 以降に小・中学校の改築や大型施設の大規模改修が集中しているが、人件費・資材費高騰の現況から、施設ごとに延期・中止・規模縮小も検討する。

(3) その他の経費 1,243 億円 (前年度比: +69 億円、+5.9%)

ア 区立小・中学校給食業務運営事業が 8 億円の増

イ 公共施設建設資金積立基金積立金が 71 億円の増

ウ 国民健康保険特別会計繰出金が 14 億円の減

4 特別区債現在高は着実に減少、積立基金は令和5年度末より微減

(1) 特別区債現在高 161 億円 (前年度比: △28 億円)

令和6年度は当初計画のとおり、新たな特別区債の借り入れは行わず(3年連続)、元金の償還(返済・28億円)を行った。

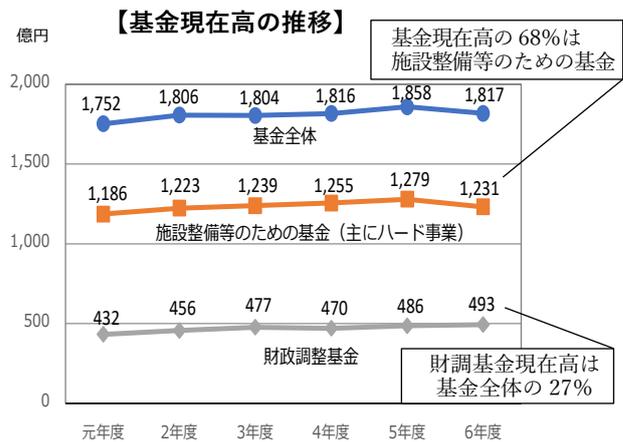
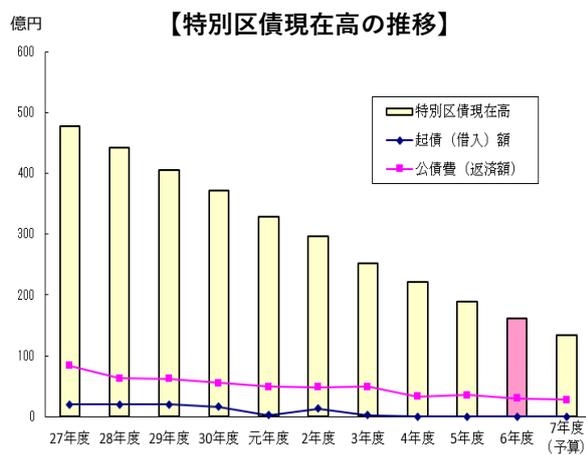
(2) 積立基金現在高 1,817 億円 (前年度比: △41 億円)

ア 基金の取崩 258 億円 (前年度比: +106 億円)

「すこやかプラザ あだち」の建設工事、区立小・中学校の改築や保全工事など、各基金から合計258億円を取り崩し、活用を図った。

イ 基金の積立 217 億円 (前年度比: +22 億円)

一方で、今後予定されているギャラクシティの大規模改修工事に備えて公共施設建設資金積立基金に約81億円、小・中学校改築工事の財源として義務教育施設建設資金積立基金に約61億円など、基金全体で217億円の積立を行った。



II 令和8年度予算編成について

1 区民の「命」と「暮らし」を守る施策の継続的かつ効果的な展開

これまで、特別区税や財政調整交付金の堅調な伸びもあり、かつ、区民生活を支える施策を幅広く展開してきたことから、当初予算は、令和7年度まで11年連続で過去最大規模を更新している。加えて、ここ数年の物価や人件費の上昇の影響が、経常収支比率を押し上げ、これまで以上に今後の財政の硬直化に注意を払う必要が生じている。

これからも、区民の「命」と「暮らし」を守る施策を継続的かつ効果的に展開するために、さらには地震や水害の発生といった不測の事態にも一定レベルの行政サービスが提供可能となるよう、財政基盤を堅持しなければならない。

2 非常時にも対応できる財政基盤の堅持に向けた取組

(1) 既存事業の見直しについて

各部は、既存事業を漫然と継続しないこと。事業の目的をあらためて確認し、決算分析、事業実施状況の検証のうえ、効果の少ない事業や時勢に沿わない事業は廃止して、真に必要となる事業の財源を生み出すこと。

ア 事業目的の再確認、事業効果・必要性の検証

イ 業務手順の最適化・標準化、民間活用の検討、生成AIやRPA等の先端技術を活用した業務効率化等によるコストの削減

ウ 類似事業の洗い出し、施策や事業の整理・統合・縮小・廃止

(2) 過去の執行状況を踏まえた、適正な事業費の積算について

令和6年度決算に係る委員監査にて、当初予算額と決算額との乖離について、予算要求・査定の過程に課題があるとし、適切な予算計上の徹底を求める意見、また、例年多額の入札差額が生じている事項については、一定程度の入札差額を見込んだ見積額・予算額とすべきとの意見が出された。

財政課では、令和8年度予算フレーム要求を受け、特に、過年度予算の低執行率に着目して査定し、該当する経費を削減した。また、個別具体的に説明・査定を要すると判断した事項に係る経費はフレームに含めず、政策的経費同様、一次変更予算査定で説明・要求を受けることとした。

このあと各部では、内示した予算フレームの範囲内で、再度事業費を積算することとなる。その際には、監査委員の意見を十分に踏まえ、事業ごと、科目ごとに執行状況等を詳細に検証し、適切な事業費とすること。

(3) 政策的経費について

事業費負担の抑制に向けて、新規・拡充事業等の政策的経費の取り扱いをあらためて示す。

ア 政策的経費は、時限設定を原則とする。

イ 政策的経費は、まず検討の段階で事業の目的・必要性を明確化すること。そのうえで予算要求する際は、目標、到達点及び時限満了後の効果検証の方法もあわせて、今後の中間ヒアリングや予算査定の場で説明すること。

ウ 時限満了年には必ず効果検証を行い、事業を継続するにあたっては、翌年度に向けた予算要求の際に検証結果を示すこと。効果が見られないような場合は原則、事業廃止とする。

ウ 複数年の時限設定の場合でも、1年ごとに事業手法や事業規模等の妥当性を振り返り、適正な予算を積算すること。

エ 政策的経費の要求にあたっては、優先度の低い事業の廃止・見直しによる歳出削減や国・都補助金等の歳入獲得などにより、原則、各部署で要求額に見合う財源を確保のうえ、方法・内容を必ず示すこと。

3 各部署予算編成における留意事項

各部署は令和8年度の基本方針及び重点項目を踏まえ、以下の事項に留意して予算編成を行うこと。

- (1) 地方自治法に定める会計年度独立の原則、総計予算主義の原則、予算公開の原則などの予算原則、財政規律を遵守し、包括予算制度の趣旨を踏まえた上で、各部署長の責任において予算を編成すること。
- (2) 事業の優先順位を明確にして予算を編成すること。
- (3) 新たな国・都補助金の獲得に向け、広くアンテナを張り、情報収集に努めること。
- (4) 特定財源が削減された場合は、事業の見直しなどで対応すること。また、補助率の変更など特定財源に関する情報を得た場合は、速やかに財政課及び関係所管に情報提供を行うこと。
- (5) 予算の執行は計画的かつ速やかに行うこと。特に、公共工事等における契約時期の集中や入札不調等による施工時期の先送りを防ぐため、債務負担行為を計画的に設定する。その際、事業内容や設定の時期について事前に財政課と協議すること。
- (6) 施設・設備の法定点検など安全に係る必要な措置については、法令を遵守して対応すること。安全・安心の面から必要な事業は、漏らすことなく計上すること。
- (7) 議会の審議状況、審議会答申、世論調査などの区民要望を十分踏まえること。
- (8) 部署間の連携については、最大限の事業効果を生み出すために、政策経営課・財政課とともに、新たな連携を模索し、効率的な予算編成を行うこと。

Ⅲ 令和 8 年度予算フレーム

令和 8 年度財政フレームは、歳入 2,118 億円、歳出 2,081 億円と見込んだ。現時点では歳入が 37 億円超過しているが、今後、政策的経費や投資的事業の保留分など歳出額は増加する見込みである。

歳出は、経常的事業（枠外経費含む）1,857 億円、投資的事業 199 億円、公債費 25 億円としている。

1 政策的経費

政策的経費は、令和 8 年度予算編成各部運営方針に基づく、区長と各部長との協議結果を踏まえ、一次変更時に決定する。

- (1) 令和 8 年度の重点項目、優先して実施すべき事業について決定する。
- (2) 各部のなかで事業の優先順位を明確にし、原則財源を確保する。
- (3) 各部は事業実施後、必ず効果検証を実施し、翌年度査定等において事業の効果・成果を具体的に示し、事業継続もしくは廃止を決定する。

2 経常的事業経費

- (1) 令和 6 年度決算額及び事務事業評価結果並びに令和 8 年度における各部の事情などを勘案し、包括予算事業費として各部へ財源を配分する。
- (2) 各部は配分された一般財源に、各部で見込んだ特定財源を加えた範囲内で、部内調整し、各事業十分な精査のうえ、必要な経費を計上する。
- (3) 政策的経費を検討している場合は、既存事業の見直し等により財源を生み出す。

3 投資的事業経費

- (1) 各部の要求を財政課が一件ずつ査定を行う。
- (2) 中長期的な視点で優先順位付けを行い、事業費の平準化を図る。
- (3) 足立区中期財政計画を踏まえつつ、各施設の個別計画に則り、維持管理などの将来負担、設備の更新時期、労務単価上昇、建設資材高騰などを考慮する。

IV 令和8年度包括予算 各部別一覧表

【単位：千円】

経常的事業（一般財源ベース）			
部 名	総 額	内 訳	
		事業費	人件費
政策経営部	9,289,925	8,151,322	1,138,603
総務部	4,325,212	601,004	3,724,208
危機管理部	1,728,716	1,126,984	601,732
資産活用部	206,733	10,915	195,818
施設営繕部	2,329,872	1,302,686	1,027,186
区民部	2,952,425	434,813	2,517,612
地域のちから推進部	10,966,997	7,624,598	3,342,399
産業経済部	3,282,468	2,442,503	839,965
福祉部	21,168,829	14,395,433	6,773,396
衛生部	7,774,311	5,186,586	2,587,725
環境部	5,826,781	3,777,253	2,049,528
都市建設部	10,051,364	6,442,982	3,608,382
会計管理室	265,404	177,754	87,650
教育指導部	6,987,069	1,892,933	5,094,136
学校運営部	14,633,216	12,993,168	1,640,048
子ども家庭部	29,429,295	20,713,635	8,715,660
選挙管理委員会事務局	113,362	18,223	95,139
監査事務局	98,334	9,349	88,985
区議会事務局	345,853	197,229	148,624
合 計	131,776,166	87,499,370	44,276,796

※ 政策的経費については、一次変更に向けて今後査定するため含まない。

※ 枠外経費は含まない。

※ 退職金は、総務部の人件費に計上している。

※ 事業費・人件費については、組織定数の最終内示に合わせて調整する。